

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 国際観光振興機構連携事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課アジア誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 2355)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,100千円 (前年度予算額：2,118千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,118	0	0	0	0	0	0	0	2,118
要求額	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100
決定額	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

より効果的な海外誘客の推進のためには、日本全体の誘客事業を担う独立行政法人 国際観光振興機構 (J N T O) が行う海外プロモーション事業や同機構が有する海外ネットワークを活用しながら、事業展開することが極めて重要であり、同機構と緊密に連携するためには、継続して、同機構の賛助団体に加入することが必要である。

また、県が重点市場と位置付けているアメリカ西海岸において、同機構と更なる連携を図るため、同機構のロサンゼルス事務所へ職員を派遣することでより効果的な事業展開を行うことが可能となる。

(2) 事業内容

■ 国際観光振興機構負担金

国際観光機構の賛助団体としての負担金 940千円

■ 国際観光振興機構海外事務所派遣事業費 1,160千円

ロサンゼルス事務所へ職員を派遣し、アメリカ合衆国での観光関連業務に従事する。

国際観光振興機構海外事務所派遣のための負担金 1,012 千円
役務費 148 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致は、県の経済対策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	148	通信、輸送費
その他	1,952	賛助団体負担金、職員派遣負担金
合計	2,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略2017
 - 2 各重要プロジェクト
 - [6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - (3)「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

(2) 国・他県の状況

- ・他県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
アメリカ合衆国をターゲット市場とした海外誘客を継続的かつ着実に推進し、本県の認知度向上と宿泊等による県内観光消費額の増加に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	一万人 (H-)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	180万人 (R7)	92.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
国際観光振興機構の主催するJNTOセミナー、商談会、相談会等への参加

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - 訪日旅行会社における岐阜県を含むツアーの造成・販売・実施
 - アメリカ合衆国などでの岐阜県の認知度向上
 - 派遣職員による海外市場情報の提供、海外事業実施時の支援提供による円滑な事業実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	人口減に伴い国内の観光市場が縮小する中で、海外からの観光客誘致により観光産業の底上げを図ることは必要不可欠であり、より効果的な事業展開のためには国際観光振興機構との連携を図ることが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	本県を訪れる外国人宿泊者数については着実に増加しており、今後国際観光振興機構ロサンゼルス事務所が管轄するアメリカで西海岸は有望市場である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	国際観光振興機構においては、少ない職員数で効率的な事業展開に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国際観光振興機構の実施事業について、これまで以上に地方に焦点を当てたものとするよう要請していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き国際観光振興機構の賛助団体となり、職員も派遣することで同機構との更なる連携強化を図り、効率的、効果的な海外誘客事業実施に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	